

# 2023 年度年次大会共通論題 企業の社会連携活動について考える —その現状と将来に向けての課題—

## 問題提起

廣 田 誠

大阪大学教授

### はじめに

企業家研究フォーラム第 21 回年次大会の共通論題は、2023 年 7 月 9 日（日）午後、大阪産業創造館 4 階イベントホールにおいて開催された。当日のプログラムは以下のとおりである。

テーマ 企業の社会連携活動について考える—その現状と将来に向けての課題—  
問題提起 廣田誠（大阪大学）

### 報 告

「大同生命の社会貢献（事例報告）加島屋本宅再現模型の製作」吉田一正（大同生命保険（株））

「京都鉄道博物館の活動と鉄道文化財の保存」岡本健一郎（京都鉄道博物館）

「公益財団法人有隣会の活動について」大原あかね（公益財団法人有隣会）

### コメント

松永桂子（大阪公立大学）

山田雄久（近畿大学）

以上のごとく、現在、企業の社会連携活動を展開する代表的な組織より 3 名の方々を報告者に迎えて、またこれに対し企業家研究フォーラムの会員より当該分野に造詣の深い 2 名のコメントータを得て、本共通論題は開催され、報告とコメントを終えたのちは参加者を交えて質疑応答を行った。これらにより本共通論題は、かかる活動に関する実務家と研究者の理解を深め、またそれらが今日直面する課題を解決する方向を探った。以下では、まず今回の共通論題テーマをこのようなものとした理由について説明し、次いでコメントータのコメントの概要を紹介する。

## 1. テーマについて

日本の近代に限って顧みても、今回の報告者のお一人が深く関与される公益財団法人有隣会が運営する大原美術館は、繊維産業における日本の代表的な企業家である大原孫三郎が、その企業家活動の拠点である岡山県倉敷地域の活性化と日本の美術界の発展を願って創設したもので、それは近代日本における代表的かつ先駆的な企業の社会連携活動であるといえる。また近代日本の代表的財閥である住友の場合も、大阪府立図書館<sup>1)</sup>や大阪市立美術館<sup>2)</sup>の発足にあたっては、財政面で多大な貢献をしているし、また今日大阪市の代表的な歴史的建築物として多くの市民に親しまれている大阪市中央公会堂は、第一次大戦期の好況に乗じて財をなした岩本栄之助の寄附をもとに創設され、1913年に着工、1918年に竣工したものである<sup>3)</sup>。さらにこうした有形の施設以外でも、安宅産業出身の北二郎が戦後1947年4月に創設し、鉄鋼専門商社として飛躍的成長をとげ今日総合商社へと発展した阪和興業の場合、創業まもない1957年に阪和育英会を創設し、以来今日に至るまで経済的事情で進学が困難な多くの若者に進学の途を開いてきた<sup>4)</sup>。また、昭和戦後期以降に日本の国民的スポーツとなったプロ野球の場合も、発足当初は鉄道会社や新聞社が、本業との相乗効果を狙ってそのスポンサー企業となり、さらにその後様々な分野の企業が同様の目的で球界に参入した<sup>5)</sup>が、結果としてこれは日本のアマチュアを含む球界の発展に貢献することとなった。

このような企業の社会連携活動については、ここで紹介した以外にも古くから多くの事例が知られ、従って今更とりたてて検討すべき事柄ではないと見ることもできよう。しかし、今日、企業の社会連携活動は、今回の3報告の内容からも明らかのように、新たな課題に直面している。かつて企業の社会連携活動は、単体での採算を厳しく問われることは比較的少なく、たとえば先にあげたプロ野球の場合も、本業との相乗効果さえ認められれば、球団単体で黒字を達成することはかならずしも求められなかった。しかし、いわゆる企業経営のグローバル化の進展により、日本でもすべての事業について利益を計上することがステークホルダーによって厳しく問われるようになった。かくしてプロ野球においても、各球団は様々な工夫をこらして収入の確保に邁進せざるを得なくなり（そのもっとも顕著な例は、本拠地の大都市圏から地方都市への移動と、移転先での地域密着型経営の展開であろう）、それが達成できない企業は球界からの撤退を余儀なくされることとなった<sup>6)</sup>。

だがそもそもプロ野球の場合、球団はあくまで営利企業であるから、単体での採算確保を求められることはある意味で当然と言えるが、利益追求とは縁遠いと思われる公益財団や自治体、大学等の運営する社会貢献的組織（博物館、美術館、史料館、文書館、図書館など）においても、昨今はこの採算性を厳しく問われることが一般化している。本来の業務を遂行することによって社会に一定の貢献をしていれば許される、という時代は去り、出資者（営利企業の場合は資金提供者、国公立の機関の場合は納税者）に対し、さ

さまざまな付加的サービス（公立の公文書館が小学校で出前講義を行い、児童の地域の歴史への興味を喚起して将来の公文書館利用者の増加を図る、といった）を積極的に展開することではじめて存続が認められる、という状況に今日は至っているのである。実は問題提起者（廣田）がこのようなことを認識したのは、昨今勤務先において「外部連携部門」と称される博物館や文書館の運営に関与するようになったことがそのきっかけであるが、この問題を企業家研究フォーラムの共通論題でテーマとするには、やはり民間企業の事例によることが必要と考え、民間企業により設立・運営される3機関の方々からご報告をいただくこととなった。この共通論題を通じ、企業の社会連携活動の現状とそれが直面する課題を明らかにし、これを本学会の共有財産として、研究者と実務家がともにこうした課題の解決に向けて研究・実践を盛んに行われんことを、問題提起者としては期待している。

## 2. コメントについて

次に3報告に対し寄せられたコメントについて、その概略を紹介したい。

まず松永桂子氏のコメントであるが、氏によれば、かつては関西発の地域論が活発で、学際的文化論の立場から関西論・大阪論が展開され、「脱産業化した国家像・地域像」が模索された。その代表的なものである梅棹忠夫の「都市神殿論」は、「都市は神殿のようなシンボルであるべきで、経済や生産の場になってはならない」と主張した。この「都市神殿論」からみると、本学会の本拠地でありまた本共通論題の開催地でもある大阪市は「最悪のコースをたどってまいりました。……大阪は工業都市になって、たくさんの工場を造っていますが、工場は工業時代における〈田んぼ〉で……都市のなかに工場をたくさん造るといのは、都市のなかに田んぼをつくったのと同じではないでしょうか」と厳しく評される。そしてこうした梅棹の主張をもとに、経済界と学術界が結びつき、関西文化学術研究都市や国立民俗学博物館が現実化した。このようにかつての関西では、一般的な経済優先のイメージとは異なり、このように大胆な提言を許容し経済界と学術界が結びつこうとした時代があったと松永氏は指摘する。

また梅棹と並びこの時代の関西における代表的論客であった山崎正和の「柔らかな個人主義の誕生」は、目的志向型の国家から地域へと帰属が変容することにより、国民の感情も一元的なものから多面的な関係へと変わろうとしていると主張した。かつての産業化社会では、人間は「組織」に適合することを求められたが、脱産業化社会では組織の呪縛から解き放たれ漂う個人の目的志向を排した結びつきが意味を持ちはじめた。山崎は、これを「柔らかな個人主義の誕生」とし、同時代性を描写した。1978年首相に就任した大平正芳は、国家の中長期的な課題を話し合うための諮問機関として、有識者を集め9つの政策研究会を設けた。そのうちの1つが梅棹・山崎らが中心になり構想した「田園都市構想研究グループ」であり<sup>7)</sup>、その後、同研究会の議論は報告書にまとめられ、「田園都市国家構想」が提唱された。それは「今後相当長期間にわたって、国

づくり、社会づくりの道標となるべき理念」で「人と自然、都市と農村に、ひとつの視点から新しい光をあてようとするもの」であるとされた。のちに2021年、岸田文雄政権において「デジタル田園都市国家構想」としてこの「田園国家構想」は甦ったが、ここで論じられるのはもっぱらツールとしての「デジタル化」のみであり、かつてのような思想・議論は不在なのではないかと嘆く松永氏は、いまこそ関西発で経済を包括する文化論を提起すべき時ではないかと訴え、また本学会「企業家研究フォーラム」こそかつての関西をベースにした経済界と学术界の結びつきを継承するものと評価し、期待を寄せる。

このように消費社会論や文化論を踏まえ、都市の性格の歴史的転換までを視野におさめた松永氏のコメントは、企業が連携を試みる対象である社会、またその一分野である地域（都市）の側に注目した点で、企業の社会連携活動の研究に新たな視点からの問題提起を図ったものとして注目される。

次に山田雄久氏のコメントの概要を紹介しよう。それは副題を「経営史の分野から（有田焼産地の事例）」として、社会への貢献を試みる企業の立場から各報告の論評を試みたもので、ここではまず山田氏が長年取り組んできた研究テーマである佐賀県有田地方の陶磁器産業における情報収集・発信活動の歩みを紹介し、それらとの対比により各報告の位置づけをはかっている。

山田氏によれば、有田陶磁器業における外部への情報発信・収集活動はまず幕末維新时期においてみられ、それらは国内においては東京・上野で開催された内国勸業博覧会や、内務省・農商務省によって設置された美術館・博物館を舞台に展開された。また海外では、有田の代表的陶磁器企業である香蘭社が1873年にはウィーン万博、1878年にはパリ万博にそれぞれ出品し、情報の発信と収集につとめた。さらに第二次世界大戦後の有田焼産地における情報発信の動きを見ると、まず1954年、明治の豪商・平林家の建物を利用して有田陶磁美術館を開設し、有田焼の歴史を広く紹介した。さらに1976年、蒲原権氏より海外に流出した古伊万里の里帰りとなる蒲原コレクションが寄贈され、有田焼の歴史がより深く理解できるようになった。また1980年、有田焼の技術伝承を目的とし、さらに有田焼の学術研究拠点となることをも目指し、九州陶磁文化館が設立された。そして1990年代には、柴田明彦氏夫妻より国の登録有形文化財第1号となったコレクションが寄贈された。

一方有田焼メーカーの動向としては、まず1970年に有田焼の「七人のサムライ」と呼ばれた十四代柿右衛門、深川正、蒲地昭三、金子源、森正洋、山口秀市、武富忠勝の各氏がドレスデンの古伊万里コレクションを視察し、情報の収集に努めた。また香蘭社、賞美堂本店、源右衛門窯、深川製磁などが企業美術館・博物館を相次ぎ設置し、有田焼の歴史を企業の視点から紹介した。これらを経て1993年、有田ポーセリンパークが開業した。

山田氏のコメントは、3名の報告者の報告内容と、自ら紹介した有田陶磁器業の事例

を踏まえ、博物館・史料館・美術館を通じた企業と社会の連携活動の果たす役割（機能）を、以下のように整理している。それは、第一に地域産業が育んで来た技術の継承、第二に地域産業の技術的資料の蒐集、第三にそれらを産業界で活用して地域と地場産業を支援することである。今日、企業による博物館・史料館・美術館は、地域の学校や企業・産業との連携を通じ、地域の担い手となる若手経営者・企業家を育成するなど、地域の社会と経済の求心力となっている。さらにそれは、地域観光の拠点として内外からの観光客の増加にも貢献し、地域の社会と経済を活性化するとともに、日本の歴史・文化を世界に発信するという、今日その重要性が一層注目される役割をも果たしている。加えて有形・無形の文化財の保存を通じて、広く社会に貢献している、と山田氏は指摘する。

以上のような内容を有する山田氏のコメントは、本共通論題の内容を的確に整理し、またこれに情報を付加して、今後われわれが論ずべき課題を明らかにするものとなった。

### おわりに

以上、まず今回の共通論題の背景と狙いについて述べ、次いで2名のコメントータのコメントの概要について紹介した。各報告者による報告内容の紹介とあわせて読まれることで、当日参加された方には共通論題の内容を甦らせていただき、また惜しくも参加されなかった方はその内容をご理解いただき、今後における当該分野の研究の進展にいささかなりとも貢献できれば、問題提起者としてこれに勝る喜びはない。

### 注

- 1) 大阪府の府立図書館は、明治33年、学術図書館と通俗図書館の役目を兼ねて発足したが、それに際し、第15代住友吉左衛門より図書館建築費15万円と10カ年度分の図書購入基金5万円の寄付の申し出を受け、また住友本店からは、Century辞書16冊の寄贈を受けた。また大正11年10月、住友家より左右兩翼二棟増築のため寄附を受け、さらに大正12年8月、住友家より主として理工学関係の洋書21,563冊の寄贈を受け、これを「住友文庫」とした。戦後、昭和34年度より三カ年計画で近代公共図書館への脱皮をめざし庁舎を増改築した際には、住友系15社より多額の寄付を受けた（『大阪府立図書館庁舎増改築記念』大阪府立図書館、1962年。『大阪府立中之島図書館90年』大阪府立中之島図書館、1994年。『大阪府立中之島図書館一難波津のまなかに植ゑし智慧の木一』大阪府立中之島図書館、1998年）。
- 2) 大阪市立美術館は、1914年に住友家から美術館建設を目的として敷地を寄贈され、1936年に旧住友家本邸跡地に開館した。
- 3) 大阪市中央公会堂の概要は、<https://osaka-chuokokaido.jp/about/>
- 4) 阪和興業株式会社編集（2000）『追想 北二郎』（「追想 北二郎」編集委員会発行）。
- 5) 廣田誠（2013）『日本の流通・サービス産業—歴史と現状—』大阪大学出版会、第

12章・第13章。

6) 廣田誠(2013)『日本の流通・サービス産業—歴史と現状—』第13章。

7) 坂田紘野(2022)「2つの「田園都市構想」の共通点と違い」<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=71821?site=nli>